

# サステナビリティ

日本調剤グループはサステナビリティ経営を推進します。その取り組み方針やマテリアリティについて紹介します。

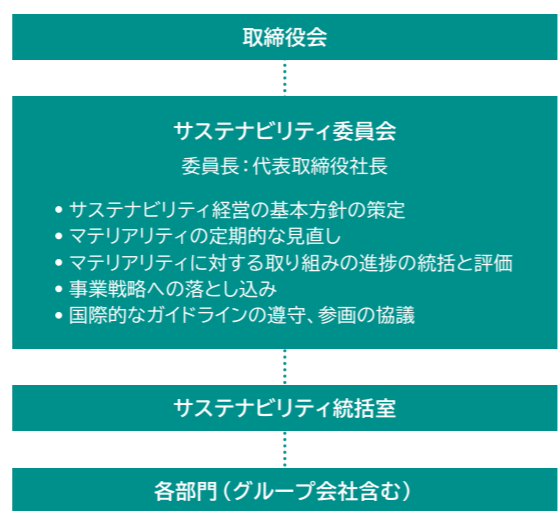
## サステナビリティ基本方針

私たち日本調剤グループは、サステナビリティを中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略の重要事項と認識しています。あらゆるステークホルダーとの対話・協働のもと、人権を尊重し、環境保全に配慮した公正で

透明性の高い経営基盤を構築します。そして、事業活動を通じて医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組み、社会の持続可能性を追求していきます。

## サステナビリティ推進体制

当社はサステナビリティ基本方針にのっとり、経営戦略にサステナビリティを取り込んでいきます。そのためサステナビリティにおける重要事項の決定は取締役会が行います。また、取締役会の直属の機関としてサステナビリティ委員会を設置します。代表取締役社長が委員長を務める本委員会は、原則として1事業年度に2回開催し、特定したマテリアリティ（重要課題）に対する取り組みの進捗の統括と評価、事業戦略への落とし込み、国際的なガイドラインの遵守、参画の協議などを行い、適宜、取締役会に報告します。サステナビリティの取り組みは責任部門を明確にし、各部門が進めます。執行機能はサステナビリティ統括室が担い、各部門と連携しながら着実に取り組みを進める体制を構築します。



## マテリアリティの特定プロセス

持続可能な社会への貢献と継続的な企業価値の向上を果たしていくために、当社はマテリアリティを特定し、経営戦略とサステナビリティをひも付け実効性の高い取り組みを進めていきます。マテリアリティの特定にあたり、約半年間にわたる組織横断での議論のもと、

日本調剤の事業活動と、SDGsの17のゴールおよび、これにひも付く169のターゲットを照らし合わせました。関係性や関連性の深さを検討し、プロジェクトチームで協議を重ねるとともに、外部からの視点も加えて評価を行いました。



## 日本調剤グループが取り組む21のマテリアリティ（重要課題）

日本調剤グループは2021年度に、持続可能な社会への貢献に求められる21のマテリアリティを特定しました。6つの重要課題グループに大別されるこの

マテリアリティを踏まえて、事業活動を通じた貢献と経営基盤の強化の両面から取り組みを進めていきます。

重要課題グループ (何のために)	マテリアリティ	貢献するSDGs
A 医療のクオリティとアクセシビリティ	1 薬局機能の強化 (高度医療や地域医療への対応) による患者さまの薬物治療効果の向上	
	2 未病・予防など地域の健康をサポートする薬局機能の拡張	
	3 薬局における医薬品使用の適正化による社会保障への貢献	
	4 地域の医療・福祉インフラとしての薬局の持続的な運営、災害・パンデミック等への対応	
	5 薬局における医療安全の確保	
	6 DXによるオンライン医療推進と新規ビジネス創出	
	7 医療発展に貢献する調査・研究発表	
B 医薬品の品質と安定供給	8 高品質で安全性の高い医薬品の研究開発・製造	
	9 医薬品の安定供給	
C 医療機関の人的課題の解消	10 良質な医療サービスの提供に向けた人的側面からの支援	
	11 産業医紹介によるメンタルヘルスを含む健康と労働衛生の支援	
D カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	12 薬局と工場をはじめとした廃棄物の削減と資源利用の効率化	
	13 エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギー利用によるCO2削減	
	14 環境・社会配慮と透明性に優れたサプライチェーンの構築	
	15 環境・社会配慮と透明性に優れたサプライチェーンの構築	
E 多様な人材の育成と活躍	15 会社の成長を支える人材の確保と従業員の成長を促す人事制度の整備	
	16 人権尊重と女性活躍・ダイバーシティの推進	
	17 従業員の健康と働きがいを増進する職場環境の確立	
F 社会的責任を果たすためのガバナンス強化	18 難病や障害などの医療福祉領域への支援	
	19 コーポレート・ガバナンスの持続的な強化と透明性の高い情報開示	
	20 コンプライアンスの持続的な強化と腐敗防止	
	21 リスクの適正な評価と対応による機会創出	

## マテリアリティの取り組み・KPIの策定

事業活動を通じたサステナビリティへの貢献と経営基盤の強化を、より具体的に進めていくために、マテリアリティに対応する取り組み内容とKPIを定めました。今後は、策定した取り組みの実行とKPIの管理を通じて、サステナビリティ経営のさらなる推進を図っていきます。なお、取り組みとKPIは適宜見直しを行うとともに、検討中のものについては随時情報開示を進めていきます。詳細は日本調剤グループサステナビリティサイトをご覧ください。

• 日本調剤グループサステナビリティサイト  
<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>



## TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく開示

東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードでは、プライム市場上場企業に対して、金融安定理事会によるTCFD提言に基づく情報開示が求められています。当社においても、気候変動に係る対応はサステナビリティ経営における重要事項であると認識しており、この度Scope1、Scope2のCO2排出量を算定し **■ P57**、日本調剤グループサステナビリティサイトで公表しました。



# Environment

対応する重要課題グループ  
カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与

## 日本調剤グループの気候変動問題への対応

当社グループは、気候変動問題への対応をサステナビリティ経営の重要事項と捉えています。2022年6月には「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」による提言に賛同しました。今後、気候変動への対応、温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けた取り組みについて検討し、TCFD提言に基づく適切な情報開示を行います。



### 当社グループのCO<sub>2</sub>排出量

2021年度	<b>Scope1</b> 5,766t-CO <sub>2</sub> e	<b>Scope2</b> 35,205t-CO <sub>2</sub> e
--------	---	--

## 調剤薬局事業

調剤薬局事業では、環境に配慮した店舗づくりや、エコバッグの推奨、残薬の削減などを通じ、環境負荷の低減に取り組んでおります。店舗をご利用になられる患者さまの利便性を考慮しながら、環境関連法令の遵守と環境保全に積極的に取り組み、企業活動の全般にわたって資源の有効活用を努めてまいります。

### 環境に配慮した店舗づくり

当社では、環境に配慮した店舗づくりとして以下のような取り組みを行っております。

- 照明器具のLED化やセンサーライトの利用、自然換気の採用による電力使用量の低減
- 製造過程でのエネルギー使用量、工事中のCO<sub>2</sub>発生量の少ない木造建築の採用
- 窓面熱線遮断フィルムによる空調負荷軽減
- 節水型トイレの採用による水使用量の低減
- グリーン購入法適応商品の床材を採用

## 残薬の削減

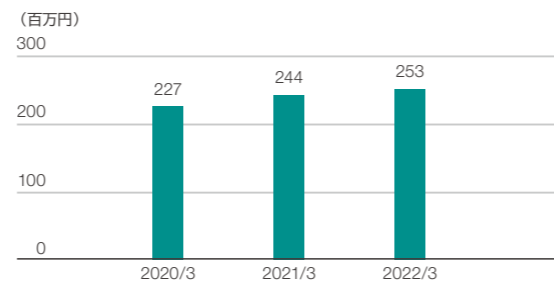
残っているお薬（残薬）がたくさん手元にあるまま新たに処方された薬を受け取った場合、残薬と混同して誤って使用してしまったり、残薬の期限が切れていることに気が付かず使用してしまったりと、正しい用法・用量でのお薬の使用を妨げる恐れがあります。

残薬の削減は患者さまに適正にお薬を使用いただくために必要であるだけでなく、廃棄される薬品の減少にもつながります。

当社の薬局では、薬剤師がお薬の状態や数を確認し、処方日数を調整してもらえるように医師に連絡したり、次の診察の際に患者さまから直接、医師に残薬を

伝えられるようなメモを作成するといった方法により、残薬の削減に取り組んでいます。

### 残薬削減金額



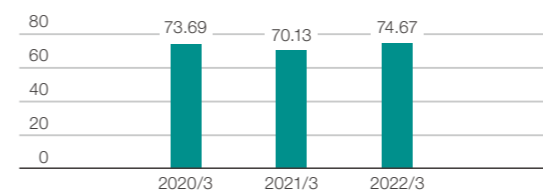
## 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業では、建物を取得した工場の場合は改修を行い、CO<sub>2</sub>排出量、淡水使用量、電力使用量の少ない最新設備を整備しています。また、新設した工場では建設段階から環境に配慮した工場の設計を実施しています。引き続き、環境負荷低減への投資や取り組みを継続的に行っていきます。

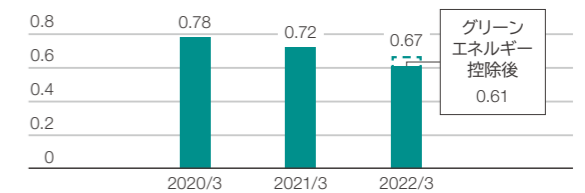
### 製造部門における取り組み

- ミスト噴霧冷却（工場排水利用）によるチラー負荷低減により消費電力削減（日本ジェネリック つくば第二工場、長生堂製薬本社第二工場）
- LED照明への変更（日本ジェネリック つくば工場・つくば第二工場、長生堂製薬 徳島研究所）
- 低風量タイプのドラフトチャンバーの採用による空調負荷の低減（日本ジェネリック つくば第二工場）
- トップランナー変圧器に対して約35%の損失を抑えられる超高率変圧器の採用（日本ジェネリック つくば第二工場）
- 冷温同時ヒートポンプシステムの導入（長生堂製薬）
- ミスト噴霧冷却（工場排水利用）によるチラー負荷低減により液化石油ガス削減
- 太陽光ソーラーパネルの設置（長生堂製薬、日本ジェネリック つくば第二工場）発電した電力を建物内で利用することで受電電力量を削減

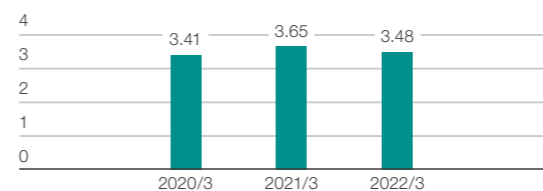
### 都市ガス使用量（生産数量1億錠あたり）(千m<sup>3</sup>)



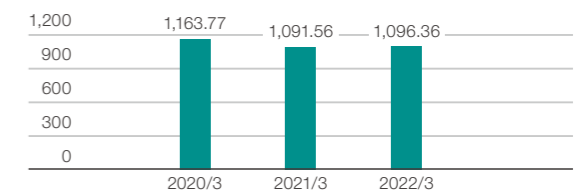
### CO<sub>2</sub>排出量（生産数量1億錠あたり）(千t)



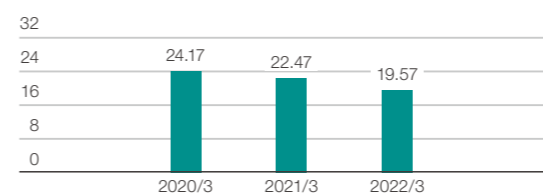
### 淡水使用量 or 水消費量（生産数量1億錠あたり）(千m<sup>3</sup>)



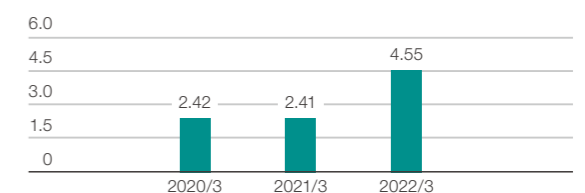
### 電力使用量（生産数量1億錠あたり）(千kWh)



### 総廃棄物等発生量（生産数量1億錠あたり）(t)



### 再資源化量（生産数量1億錠あたり）(t)



### Topics

#### つくば3事業所にカーボンニュートラル都市ガスを導入

2022年2月、つくば工場、つくば第二工場、つくば研究所に東京ガス（株）のカーボンニュートラル都市ガス（以下、CN都市ガス）<sup>※1</sup>を導入するとともに、カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンス<sup>※2</sup>に日本ジェネリック（株）が加盟しました。なお、東京ガス（株）が供給するCN都市ガスの導入は、ジェネリック医薬品業界では初となり、3事業所合計で年間約4,000トンのCO<sub>2</sub>削減効果が見込まれます。

電力・ガス・水などの使用削減、効率的な使用を通じて、環境保全に配慮したESG経営を推進してまいります。

※1 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO<sub>2</sub>クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、燃焼させても地球規模ではCO<sub>2</sub>が発生しないとみなす液化天然ガス（カーボンニュートラルLNG）を原料とする都市ガス。

※2 持続可能な社会の実現に向け、カーボンニュートラルLNGを調達・供給する東京ガスと購入する企業・法人が一丸となり、カーボンニュートラルLNGの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立された団体。



# Human

対応する  
重要課題グループ 多様な人材の育成と活躍



## 人材

Be Active、コミットメント、専門性の3要素を軸に人材を採用、育成しています。

Be Active

コミットメント

専門性

## 採用

「質の高い薬局サービスの提供」と「組織拡大に向けた競争力向上」を実現するため、薬剤師をはじめとした各職種について、積極的な採用活動を展開しています。

## 新卒薬剤師

かかりつけ薬剤師制度や在宅医療、各専門領域における薬物治療など、対人業務の重要性に注目が集まっています。業界再編の中で勝ち残るために、質の高い人材の確保を成長戦略実現のための最重要課題の一つと捉えて新卒薬剤師採用に取り組んでおります。

・日本調剤株式会社  
薬剤師 新卒採用ページ  
<https://www.nicho.co.jp/shinsotsu/>



マイナビ・日経 2023年卒大学生  
就職企業人気ランキング

## 4部門で業界No.1を獲得

375名  
入社

「医療・福祉・調剤薬局」	第1位 (昨年度:第2位)
「化学・薬学系」	第1位 (昨年度:第1位)
「理系総合」	第20位 (昨年度:第24位)
「理系女子」	第7位 (昨年度:第8位)

## 管理部門

新たな事業や仕組みをつくるなど、未来に向けた確かな成長戦略を描くために、管理部門の採用も強化しています。人事・事業開発・マーケティング・エンジニアなど各専門分野の優秀な人材確保を目的として新卒採用・キャリア採用の双方で、幅広いチャネルを駆使した活動を展開しています。

## 次世代リーダー育成

次世代経営幹部層の育成のため、5つのプログラムを実施しています

### 中堅社員研修

将来の経営幹部を目指す、新卒総合職中堅社員を2階層に分け実施しています。求められるスキルを年次別研修体系表より抽出しプログラムに取り入れています。上長を巻き込んだ事前事後課題、キャリア面談等、受講前後のフォローも行っています。

### DX研修

DX戦略の一つとして人材の確保と育成のため2021年度より開始しました。各部門から選抜された受講者が同研修を受講、DX提案発表会を実施し新たな提案を行います。

### 評価者研修

公正公平な評価を行うポイントを知り、評価制度を部下のモチベーション向上、育成につなげることを目的に、マネジメントリーダー層に実施しています。

### eラーニング

各種制度の理解、効率的な学習を目的に、DX、プライバシーマーク等で活用しています。

### タレントマネジメント

次世代リーダーの人材像・人材要件を明確にした上で、アセスメントを実施してレビューを行い、特定した対象者に向けて能力開発プランを実施しています。事業を拡大していく上でより多くのリーダーが必要となる中、いつでも重要なポジションへのアサインができるよう、経営者目線を持つリーダー人材のパイプラインを構築していきます。



## 風土

多様な人材が活躍できるような風土を目指しています。

D&amp;I

働きやすさ

## 女性活躍の推進

日本調剤は社員の約7割を女性が占めています。そのため、企業の成長のためには女性が最大限能力を発揮できる仕組みづくりと、男女区別のない活躍機会の提供が不可欠と考え、働きやすい環境づくりを進めてまいります。

従業員女性比率	72.9%
育児短時間勤務制度利用者数	560人
育児休業から復職した社員の定着率	100%

(2022年度)

## 障がい者活躍

多様な人材が活躍できるような各種取り組みを推進しています。

日本調剤では113名の障がいのある従業員が働いています。法定雇用率を超えた2.33% (2022年6月現在) を達成し、積極的な雇用を促進すると同時に職域の拡大を図っています。

### 職域の拡大

薬剤師、医療事務、事務職といった従来の職種に加え、薬剤師訪問サービスにおける移動時のドライバー業務など、職域を広げています。

### 手話による応対・服薬指導

聴覚障がいのある薬剤師が、薬局において手話応対を行っています。また、聴覚障がい者に必要な配慮など、薬局応対に必要な手話を学べるe-ラーニングコンテンツが社内に用意されています。

### 担当任命制

採用時の面接から入社後のフォローまでを一貫して専任担当者を配置しています。専任担当者にはジョブコーチを取得させ、企業に籍型ジョブコーチとして定着支援の充実を図っていきます。

### 定着施策

専任担当者による入社後の定期的な面談や電話でのフォロー、保健師によるサポートを実施し職場のマネジャーと連携を図り、問題の早期解決を行っています。安心して働くことができる環境を提供し定着を図っています。

## 外部からの評価 (ダイバーシティ&インクルージョン [D&I])

女性が働きやすい環境づくりや、男女区別のない活躍機会を創出する取り組みを継続してきた結果、以下の認定を取得しました。



えるぼし

女性の活躍推進  
2018年取得  
(日本調剤)



くるみん

子育てサポート  
2021年取得  
(日本調剤、  
日本ジェネリック)



仕事と介護の両立支援

トモニン

介護サポート  
2021年取得  
(日本調剤)

## 健康経営の推進

日本調剤は、国民の皆さまに最良な医療サービスを提供する存在となるべく、まずは従業員の健康維持、増進を目的とした健康経営を推進しています。

「健康増進」「生産性の向上」「従業員の定着、優秀な人材の採用」を目指して健康宣言やKPIを策定し、さらに産業医が専門的な立場から関わることのできる組織体制を構築しました。従業員の一人ひとりが自ら健康を意識し、活気ある職場風土を醸成していける体制づくりを進めています。

### 健康経営推進に向けた取り組み

- 定期健康診断結果における就業基準値の設定とハイリスク者に対するアプローチ開始
- 全事業所において屋外を含む敷地内禁煙の徹底
- 社内コラボの実施 (生活習慣改善プログラム、血圧高値者に対するオンライン診療プログラム)
- 新入社員向けストレスチェックの実施とセルフケア研修
- 職域接種実施 ~他企業との共同接種運営
- 治療と仕事の両立支援強化 (東京都・神奈川県から認定) 等

### 「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)」認定

2022年3月、経済産業省が定める健康経営優良法人認定制度に基づき、「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)」に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」を顕彰する制度です。





組織

エンゲージメント

新たなグループ理念のもと、エンゲージメントの高い組織を目指しています。

グループ理念浸透施策

日本調剤グループは2022年4月に新たなグループ理念を策定。当社グループの存在意義や未来につながる行動を定義した理念を、グループの隅々に浸透させることを目的に、トップダウン、ボトムアップを組み合わせた取り組みを行っています。

トップマネジメント層からの全社員に向けた発信

- 代表取締役社長からのメッセージカード配布やメッセージ動画配信を実施。策定の背景や未来に向けたコミットメントを記した理念解説小冊子を配布
- 各役員の理念に対する考え方を、事業にひも付けながらイントラネットで定期的に配信

理念経営推進に向けた社員コミュニティの運営

- 各現場でのスムーズな理念の定着を目的とした、若手～中堅社員を対象としたグループ各社・各部署横断のインフルエンサーコミュニティを組成

社員がグループ理念を意識する機会の創出

- グループ社内報で社員が理念について自分の言葉で語る定期連載
- 日常的な意識づけにつながる携帯用カードの配布



全従業員に配布された(写真右から)「理念解説小冊子」と「携帯用カード」

エンゲージメント

企業価値向上の基盤として従業員エンゲージメントを重要視しています。

サーベイ

対象	設問数	回答率
グループ全社	約142問	93.04%

日本調剤グループでは、グループシナジーの創出・発揮による企業価値向上のために、会社と社員とのエンゲージメントを高めていくことが重要と考えております。

2021年にグループ全体で初めてエンゲージメントサーベイを実施したところ、会社の将来性に対する質問項目の得点が、他社実施データと比較しても非常に高いなど、安定かつ継続的な成長を目指す上で、大きな強みとなる結果となりました。2022年に第2回目のエンゲージメントサーベイを行いました。細かな数値の増減に一喜一憂せず、現状の立ち位置を正確に分析し、各従業員が会社の方針を理解し、理念の実現が果たせるような姿を目指して取り組んでまいります。

サーベイは今後も定期的な実施し、グループ一丸となってエンゲージメント向上に取り組んでいきます。

社内ワークショップ

エンゲージメント向上の土台となる対話の機会の創出に向けて、グループ横断の社内オンラインワークショップを複数回にわたって実施しています。

グループ会社も含め、事業部門や管理部門の垣根を越えた社員が80名程度参加するワークショップでは、自組織の状態や個々人の仕事に対する価値観を共有するプログラムを実施しています。また理念で束なる会社・組織づくりに向け、理念と各部署の仕事を紐づけて考え、発表し合い、相互理解の促進と理念をより身近に感じられるワークを行っています。

異なる部門間で、それぞれの課題やモチベーションを共有し、さらにそこで得た気づきを自部門に持ち帰り共有することで、エンゲージメント向上に向けた活発なコミュニケーションが生まれる風土醸成が進んでいます。



Social

対応する重要課題グループ  
 医療のクオリティとアクセシビリティ  
 医薬品の品質と安定供給  
 医療機関の人的課題の解消

日本調剤グループは2021年度に、持続可能な社会への貢献に求められるマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティを踏まえて、社会への貢献と医療の発展に積極的に取り組んでいきます。

社会 (Social) に関わるマテリアリティ

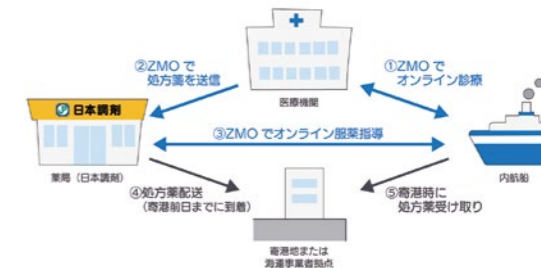
重要課題グループ (何のために)	マテリアリティ	対応施策	詳細
A 医療のクオリティとアクセシビリティ	1 薬局機能の強化 (高度医療や地域医療への対応) による患者さまの薬物治療効果の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門性の高い医療人材の育成</li> <li>■ さまざまな機能を有する薬局の展開 (地域連携薬局、専門医療機関連携)</li> </ul>	P35
	2 未病・予防など地域の健康をサポートする薬局機能の拡張	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認定栄養ケア・ステーション</li> <li>■ 健康チェックステーション</li> <li>■ 健康サポート薬局</li> </ul>	P35 P36
	3 薬局における医薬品使用の適正化による社会保障への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 残薬の削減</li> </ul>	P57
	4 地域の医療・福祉インフラとしての薬局の持続的な運営、災害・パンデミック等への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オンラインサービスの提供</li> </ul>	P38
	5 薬局における医療安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調剤業務の機械化</li> </ul>	P37
B 医薬品の品質と安定供給	6 DXによるオンライン医療推進と新規ビジネス創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オンラインサービスの提供</li> <li>■ DX戦略の策定</li> </ul>	P31 P38
	7 医療発展に貢献する調査・研究発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療チームとしての薬物治療ケアの質向上の研究</li> </ul>	
C 医療機関の人的課題の解消	8 高品質で安全性の高い医薬品の研究開発・製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 品質管理に関する取り組み</li> </ul>	P43
	9 医薬品の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安定供給に関する取り組み</li> </ul>	P45
	10 良質な医療サービスの提供に向けた人的側面からの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療従事者派遣・紹介 (薬剤師、医師、登録販売士、看護師)</li> </ul>	P49
	11 産業医紹介によるメンタルヘルスを含む健康と労働衛生の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産業医事業</li> </ul>	P54

Topics

内航船員を対象とした船上でのオンライン服薬指導を開始

日本調剤は株式会社ゼクトが開発したオンライン診療システム「ゼクト・メディカル・オンライン (ZMO)」を用いて、国内貨物の海上運送を担う「内航船」の船員を対象とした船上でのオンライン服薬指導を開始することを発表しました。

国土交通省によると、2017年度の船員の平均疾病発生率は0.81%であり、陸上労働者 (全国健康保険協会の加入者) の疾病率の0.41%と比較して高い状況<sup>\*</sup>にあります。中には3カ月ほど航海を続ける船舶もあり、船上でのオンライン診療・服薬指導から処方薬をお届けする仕組みが構築できれば、海上でお薬が不足した場合や処方量の調整が必要になった際にも速やかな対応が可能となります。



<sup>\*</sup>2020年10月23日開催船員部会資料より  
<https://www.mlit.go.jp/maritime/content/001368618.pdf>